

中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2026年2月度調査レポート

約9割の中小企業が物価高の影響を受けるも「価格への未転嫁」は5割超
実行可能な改善策を積み重ねることが再成長への鍵！

■景況感（P3～）

- 「現在の業況」（業況D I）は▲10.9pt（前月差▲0.7pt）と悪化しました。また「将来の見通し」（将来D I）も2.8pt（前月差▲1.5pt）と悪化しました。

■物価高の影響（P7～）

- 物価高の影響を「受けている」と回答した企業は約9割におよんでいます。自社の業況別では「業況が悪い」と回答した企業ほど大きな影響を受けています。
- 影響が大きいコスト項目は「仕入価格（62%）」が最も多く、次いで「原材料費（43%）」となりました。
業種別にみると、製造業では「原材料費（68%）」、建設業では「外注費（36%）」、卸・小売業では「仕入価格（79%）」、サービス業では「人件費（38%）」の回答割合が他業種に比べ高いことがわかりました。

 **大同生命保険株式会社**

大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

＜調査概要＞

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- ・ 調査期間 : 2026年2月2日～2月27日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 5,655社（うち約5割が当社ご契約企業）
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] 物価高の影響

＜回答企業の属性＞

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		5,655 (100.0)	189	573	339	718	566	630	1,057	573	297	713
業種	製造業	1,038 (18.4)	10	76	92	102	143	150	236	105	49	75
	建設業	1,331 (23.5)	61	166	76	143	156	133	189	155	81	171
	卸・小売業	1,147 (20.3)	31	96	57	147	92	141	241	107	76	159
	サービス業	1,891 (33.4)	77	192	106	297	158	184	345	171	83	278
	その他	149 (2.6)	6	24	7	19	13	13	28	12	5	22
	無回答	99 (1.8)	4	19	1	10	4	9	18	23	3	8
従業員規模	5人以下	2,827 (50.0)	86	279	175	366	266	317	556	266	131	385
	6～10人	993 (17.6)	30	96	51	120	104	105	185	111	64	127
	11～20人	708 (12.5)	26	84	52	85	72	65	133	69	50	72
	21人以上	989 (17.5)	42	90	59	126	119	122	161	102	48	120
	無回答	138 (2.4)	5	24	2	21	5	21	22	25	4	9

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	619 (10.9)	40歳未満	245 (4.3)	男性	5,032 (89.0)
10～30年未満	1,258 (22.2)	40歳代	924 (16.3)	女性	451 (8.0)
30～50年未満	1,495 (26.4)	50歳代	1,720 (30.4)	無回答	172 (3.0)
50～100年未満	1,791 (31.7)	60歳代	1,461 (25.8)		
100年以上	223 (3.9)	70歳以上	994 (17.6)		
無回答	269 (4.8)	無回答	311 (5.5)		

＜調査結果のご利用にあたって＞

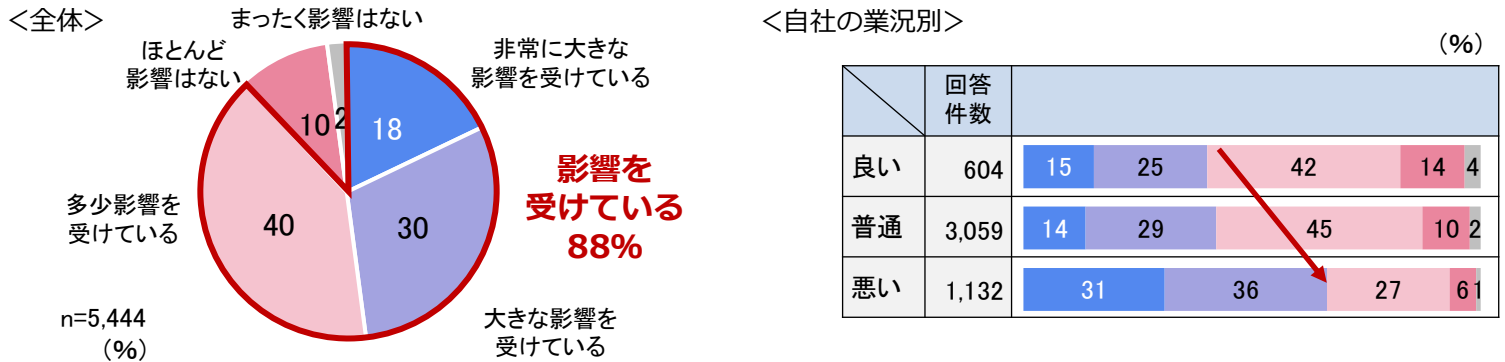
- ・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2026年2月度調査)」と明記ください。
- ・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・ 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

2026年2月度調査のポイント

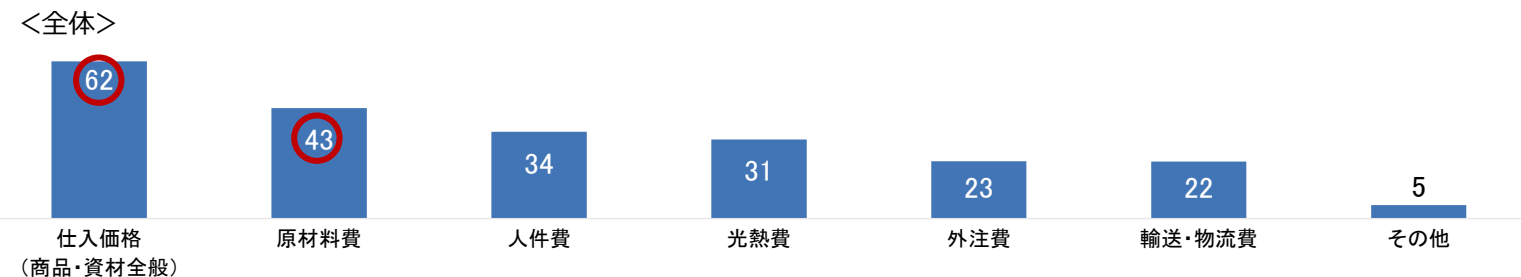
物価高の影響

- 物価高の影響を「受けている」と回答した企業は約9割におよんでいます。自社の業況別では「業況が悪い」と回答した企業ほど大きな影響を受けています。
- 影響が大きいコスト項目は「仕入価格（62%）」が最も多く、次いで「原材料費（43%）」となりました。業種別にみると、製造業では「原材料費（68%）」、建設業では「外注費（36%）」、卸・小売業では「仕入価格（79%）」、サービス業では「人件費（38%）」、の回答割合が他業種に比べ高いことがわかりました。

①物価高の影響度



②影響が大きいコスト項目



＜上位5項目の業種別傾向＞

※複数回答(%)

業種	回答件数	仕入価格(商品・資材全般)	原材料費	人件費	光熱費	外注費
製造業	997	65	68	37	38	24
建設業	1,275	67	52	33	21	36
卸・小売業	1,094	79	34	25	29	10
サービス業	1,747	45	30	38	35	20

監修者コメント

今回の調査では、中小企業の約9割が物価高の影響を受けており、特に仕入価格・原材料費・人件費の上昇が業況悪化の主要因となっています。「価格への未転嫁」が5割を超えていることが示すように、中小企業では価格転嫁が十分に進まず、さらに深刻な人手不足も重なって、経営に複合的な負荷がかかっている状況です。特にサービス業では、人件費の上昇分を価格に反映させることが難しい様子がうかがえます。

今後の物価上昇を見据えると、①部分的であっても価格転嫁を継続すること、②仕入先・外注先の見直しや業務の標準化を進めること、③人手不足を補うためのデジタル化・省力化投資を進めること、が重要になります。また、補助金・助成金への期待は依然として高く、こうした外部支援を活用しながら、自社の収益構造を改めて点検することもある有効です。

中小企業に求められるのは、コスト増を無理に抱え込むことでも、一律に価格へ転嫁することでもなく、自社の強みを生かしながら収益力を着実に立て直していくことです。今後も環境変化は続くと考えられますが、現状を正確に把握し、実行可能な改善策を一つずつ積み重ねていくことが再成長への鍵となります。必要に応じて、外部の専門家や信頼できる金融機関に相談することもある有効でしょう。



神戸大学
経済経営研究所
教授 柴本 昌彦

I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」(業況DI)は▲10.9pt(前月差▲0.7pt)と悪化しました。
また「将来の見通し」(将来DI)も2.8pt(前月差▲1.5pt)と悪化しました。
- 「売上高(前月差+1.1pt)」「利益(前月差+1.2pt)」は改善しましたが、
「資金繰り(前月差▲0.1pt)」は悪化しました。

現在の業況

調査月	良い 普通 悪い (%)	業況DI	前月差
2025年12月 (n=5,200)	15 63 23	▲ 8.1pt	+ 1.9pt
2026年1月 (n=4,432)	13 65 23	▲10.2pt	▲ 2.1pt
2月 (n=4,962)	13 64 24	▲10.9pt	▲ 0.7pt

将来の見通し

調査月	良くなる どちらともいえない 悪くなる (%)	将来DI	前月差
2025年12月 (n=5,169)	16 71 13	3.5pt	▲ 0.3pt
2026年1月 (n=4,418)	17 70 13	4.3pt	+ 0.8pt
2月 (n=4,926)	16 71 13	2.8pt	▲ 1.5pt

売上高

調査月	改善した 変わらない 悪化した (%)
2025年12月 (n=5,138)	17 67 16
2026年1月 (n=4,398)	15 68 18
2月 (n=4,915)	15 68 17

利益

調査月	改善した 変わらない 悪化した (%)
2025年12月 (n=5,134)	15 68 17
2026年1月 (n=4,392)	13 69 18
2月 (n=4,903)	13 69 18

資金繰り

調査月	改善した 変わらない 悪化した (%)
2025年12月 (n=5,112)	9 80 11
2026年1月 (n=4,360)	8 81 11
2月 (n=4,879)	9 80 12

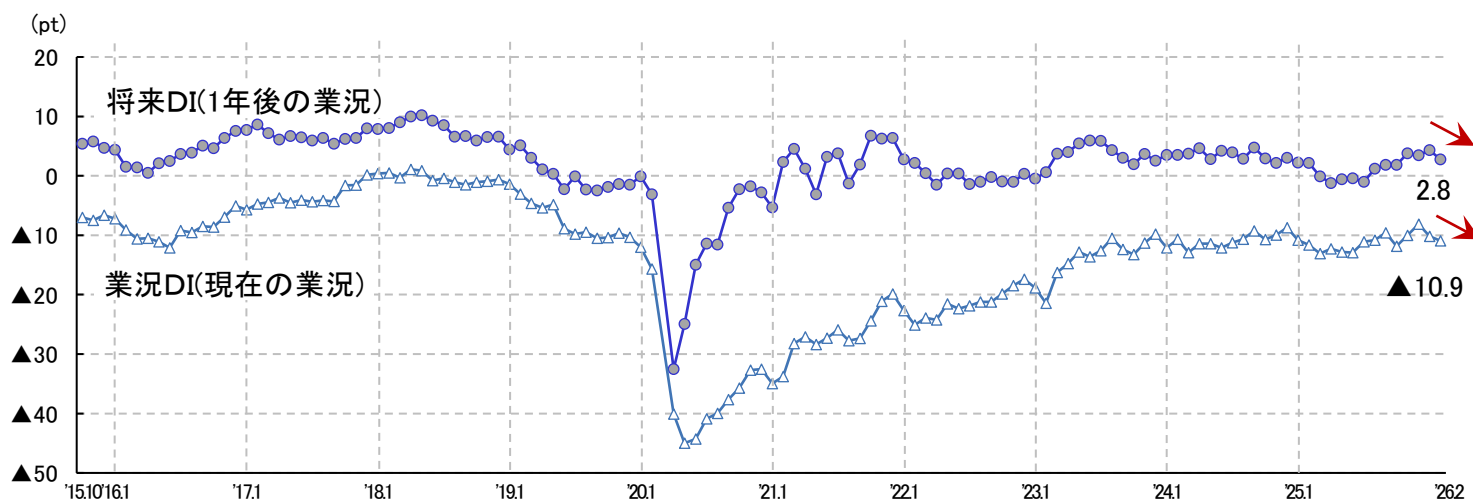
調査月	売上高DI	前月差
2025年12月	1.2pt	▲ 1.4pt
2026年 1月	▲ 3.0pt	▲ 4.2pt
2月	▲ 2.1pt	+ 1.1pt

調査月	利益DI	前月差
2025年12月	▲ 1.9pt	▲ 1.2pt
2026年 1月	▲ 5.3pt	▲ 3.4pt
2月	▲ 4.1pt	+ 1.2pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2025年12月	▲ 1.7pt	+ 0.7pt
2026年 1月	▲ 3.0pt	▲ 1.3pt
2月	▲ 3.1pt	▲ 0.1pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

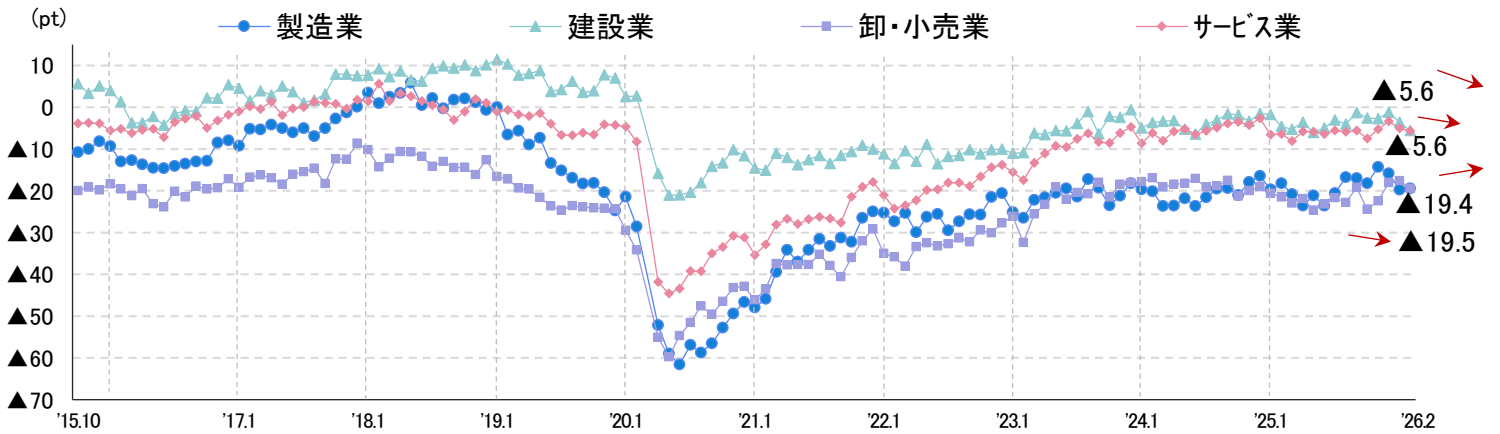
(2) 業種別 業況DI

・「製造業 (+0.3pt)」「小売業 (+2.4pt)」では改善しましたが、「建設業 (▲2.0pt)」「卸売業 (▲6.4pt)」「サービス業 (▲0.6pt)」で悪化しています。

業種	回答件数	※上段:2026年1月調査 下段:2月調査	良い	普通	悪い	(%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
製造業	811	11	58	31			▲ 19.7	▲ 3.9
	943	11	59	30			▲ 19.4	+ 0.3
建設業	1,033	14	68	18			▲ 3.6	▲ 2.4
	1,151	13	68	19			▲ 5.6	▲ 2.0
卸・小売業	933	11	61	28			▲ 17.6	+ 0.5
	1,007	11	59	30			▲ 19.5	▲ 1.9
卸売業	458	12	64	24			▲ 11.1	+ 3.3
	501	12	59	29			▲ 17.6	▲ 6.4
小売業	475	9	59	32			▲ 23.8	▲ 2.5
	506	10	59	31			▲ 21.3	+ 2.4
サービス業	1,501	14	68	19			▲ 5.1	▲ 1.7
	1,673	14	67	19			▲ 5.6	▲ 0.6
情報通信業	91	11	77	12			▲ 1.1	▲ 5.2
	94	14	70	16			▲ 2.1	▲ 1.0
運輸業	160	12	64	24			▲ 12.5	▲ 3.9
	157	12	62	26			▲ 14.0	▲ 1.5
不動産・物品賃貸業	274	12	70	18			▲ 5.1	+ 0.2
	302	16	69	15			+ 0.7	+ 5.8
宿泊・飲食サービス業	105	24	60	16			+ 7.6	+ 15.6
	116	16	58	26			▲ 9.5	▲ 17.1
医療・福祉業	116	19	53	28			▲ 8.6	+ 0.7
	136	13	71	15			▲ 2.2	+ 6.4
教育・学習支援業	32	13	69	19			▲ 6.3	▲ 11.7
	36	17	67	17			± 0.0	+ 6.3
生活関連サービス業、 娯楽業	147	12	65	24			▲ 12.2	▲ 3.5
	163	14	62	25			▲ 11.0	+ 1.2
学術研究、専門・技術 サービス業	168	11	76	13			▲ 2.4	▲ 9.9
	176	13	70	18			▲ 5.1	▲ 2.7
その他サービス業	408	14	69	17			▲ 3.7	▲ 1.3
	493	13	69	19			▲ 6.3	▲ 2.6

「良い」全国平均(2026年2月調査) 13% 「悪い」全国平均(2026年2月調査) 24%

【業況DI (業種別) の推移】

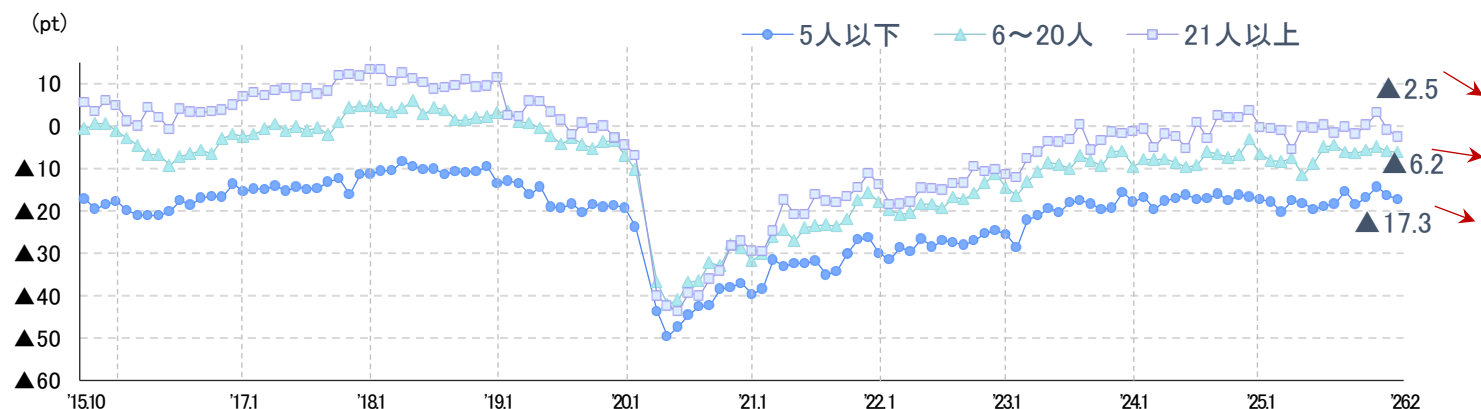


(3) 従業員規模別 業況DI

・全従業員規模で、2カ月連続で悪化しています。

従業員規模	回答件数	※上段: 2026年1月調査 下段: 2月調査	良い 普通 悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	2,180	11 62 27		▲ 16.4	▲ 2.1
	2,451	28 62 10		▲ 17.3	▲ 0.9
6～20人	1,374	13 67 19		▲ 6.0	▲ 1.1
	1,526	21 65 14		▲ 6.2	▲ 0.2
21人以上	823	17 66 18		▲ 0.9	▲ 4.0
	915	18 66 16		▲ 2.5	▲ 1.6

【業況DI（従業員規模別）の推移】

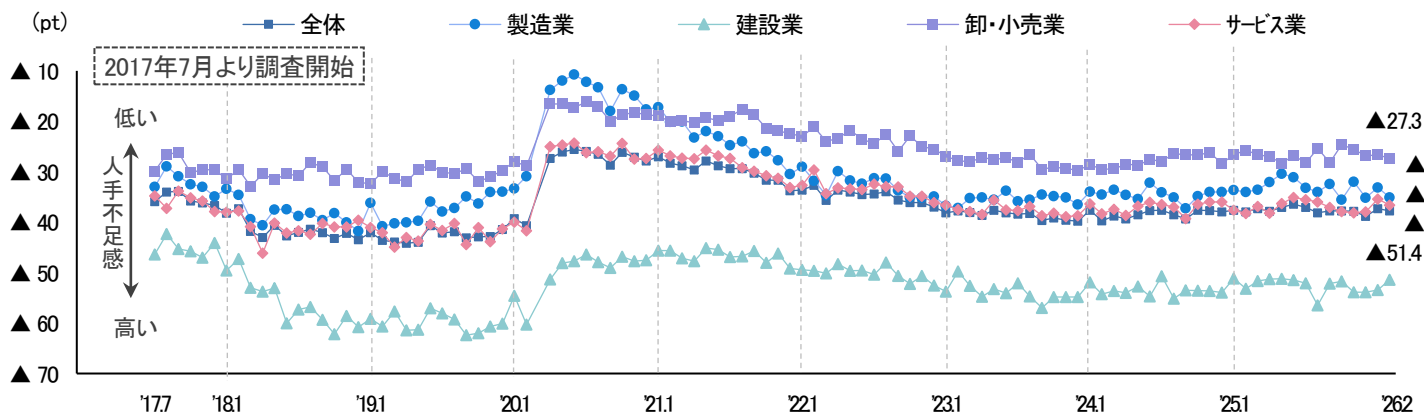


(4) 従業員過不足DI

・従業員過不足DIは▲37.8pt（前月差▲0.4pt）と悪化しています。

業種	回答件数	※上段: 2026年1月調査 下段: 2月調査	過多 充足 不足 (%)	従業員過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	4,432	1 60 39		▲ 37.3	+ 1.5
	4,930	1 61 39		▲ 37.8	▲ 0.4
製造業	809	2 63 34		▲ 33.1	+ 2.0
	935	2 62 37		▲ 35.1	▲ 2.0
建設業	1,029	0 46 54		▲ 53.4	+ 0.4
	1,142	0 48 52		▲ 51.4	+ 2.0
卸・小売業	930	1 72 27		▲ 26.7	+ 0.2
	991	1 70 29		▲ 27.3	▲ 0.7
サービス業	1,508	1 61 39		▲ 35.4	+ 2.5
	1,676	1 62 37		▲ 36.6	▲ 1.2

【従業員過不足DI（業種別）の推移】

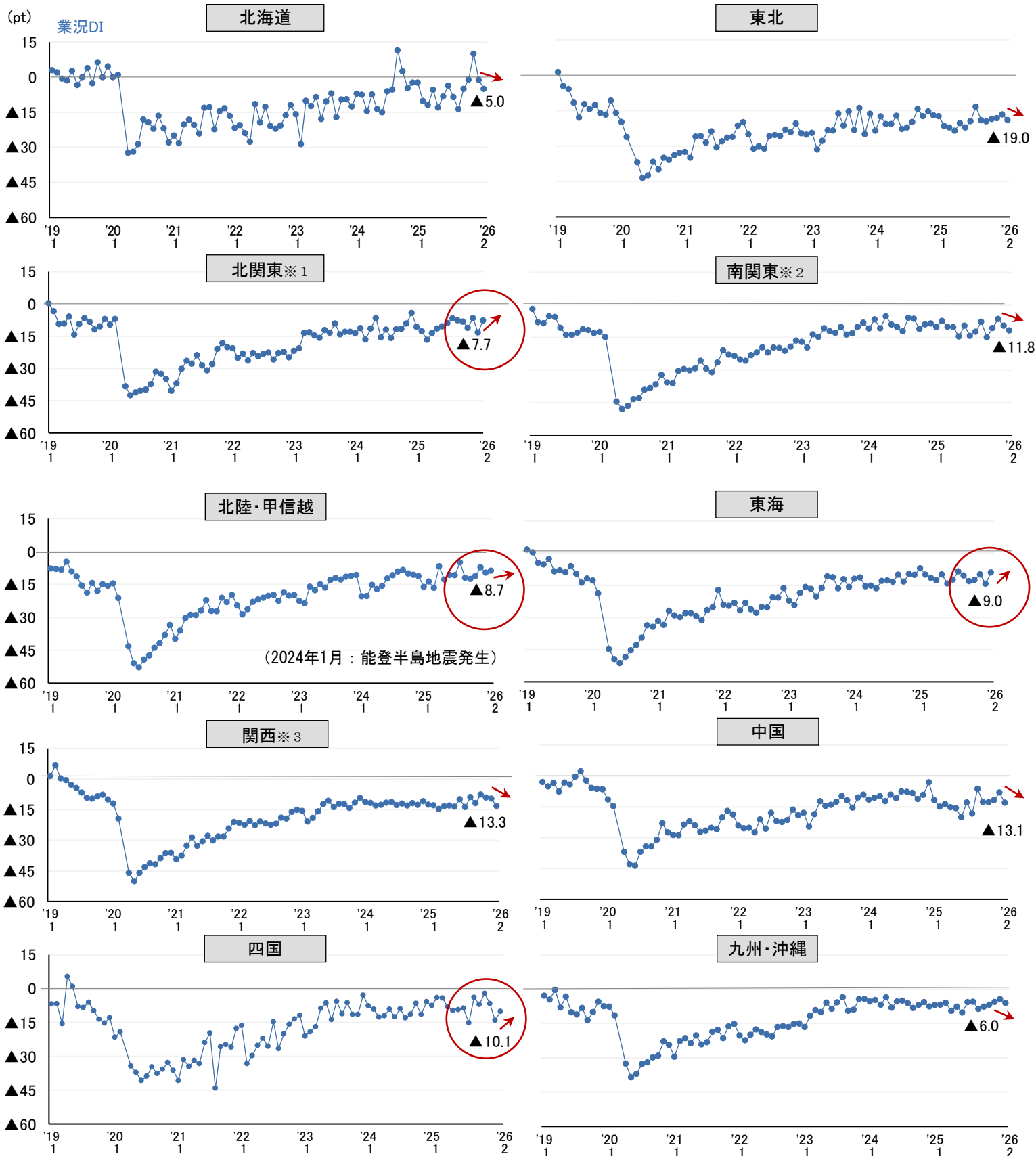


(5) 地域別 業況DI

- 「北関東」「北陸・甲信越」「東海」「四国」の4地域で改善しました。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)> (単位:pt)

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
業況DI	▲9.6	▲11.8	▲10.0	▲8.1	▲10.2	▲10.9



※1: 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

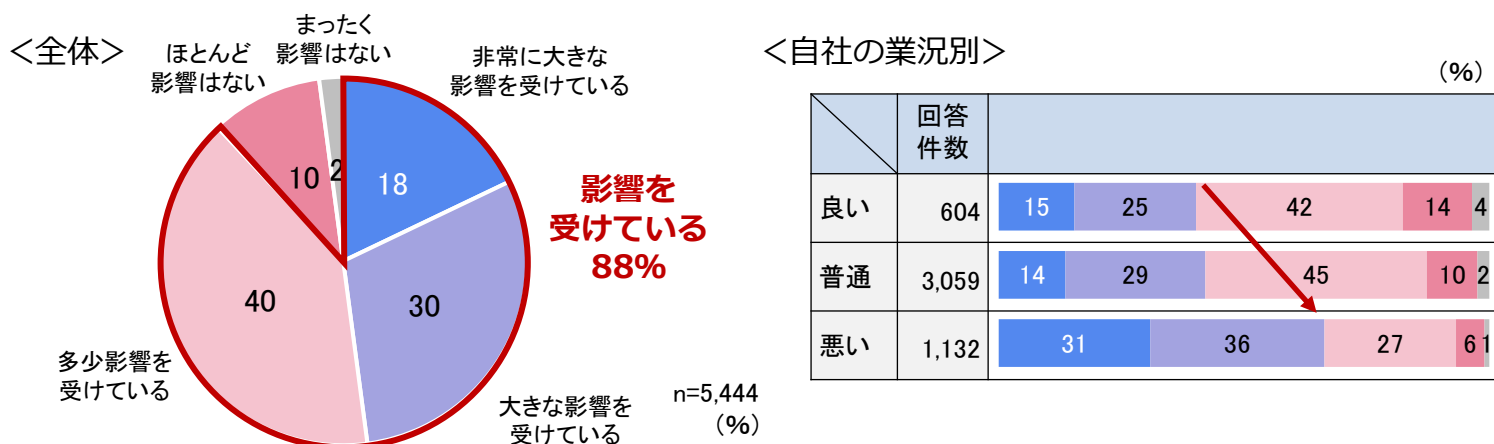
※2: 南関東 = 千葉・東京・神奈川

※3: 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

II. 物価高の影響

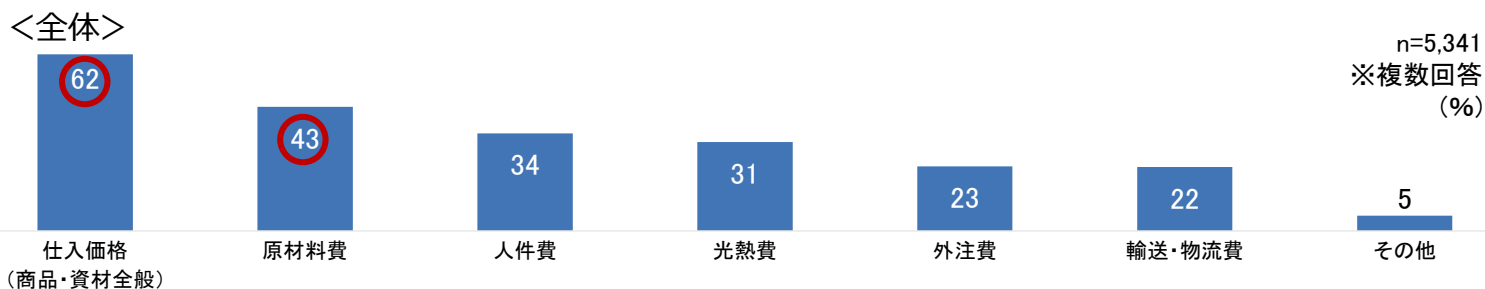
Q1 物価高の影響度

- ・物価高の影響を「受けている」と回答した企業は約9割におよんでいます。
- ・自社の業況別では「業況が悪い」と回答した企業ほど大きな影響を受けています。



Q2 影響が大きいコスト項目

- ・影響が大きいコスト項目は「仕入価格（62%）」が最も多く、次いで「原材料費（43%）」となりました。
- ・業種別にみると、製造業では「原材料費（68%）」、建設業では「外注費（36%）」、卸・小売業では「仕入価格（79%）」、サービス業では「人件費（38%）」、また宿泊・飲食サービス業や医療・福祉業では「光熱費」の回答割合が他業種に比べ高いことがわかりました。



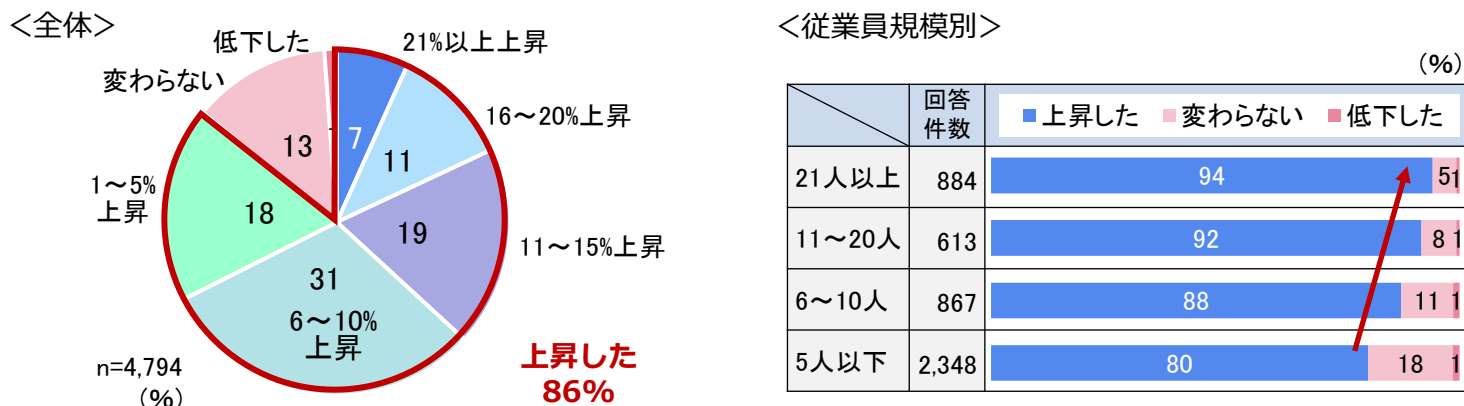
＜上位5項目の業種別傾向＞

※複数回答(%)

業種	回答件数	仕入価格(商品・資材全般)	原材料費	人件費	光熱費	外注費
製造業	997	65	68	37	38	24
建設業	1,275	67	52	33	21	36
卸・小売業	1,094	79	34	25	29	10
卸売業	525	79	35	27	24	10
小売業	569	79	33	24	34	10
サービス業	1,747	45	30	38	35	20
情報通信業	98	35	16	48	31	2
運輸業	174	36	26	45	16	18
不動産・物品賃貸業	307	37	26	22	26	34
宿泊・飲食サービス業	125	74	70	32	54	4
医療・福祉業	135	44	26	47	52	14
教育・学習支援業	33	27	15	46	52	3
生活関連サービス業、娯楽業	170	54	31	42	49	15
学術研究、専門・技術サービス業	192	39	25	49	31	23
その他サービス業	513	50	29	37	34	19

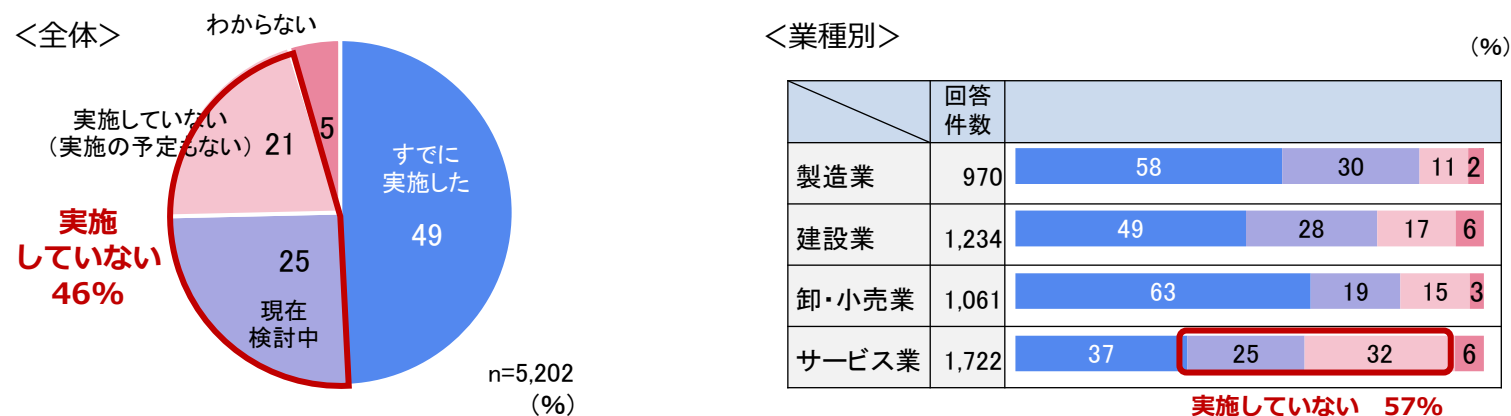
Q3 自社の総コストの上昇幅

- ・総コストの上昇幅については「上昇した」と回答した企業が約9割となりました。
- ・従業員規模でみると、規模が大きい企業ほど「上昇した」と回答する割合が高くなっています。



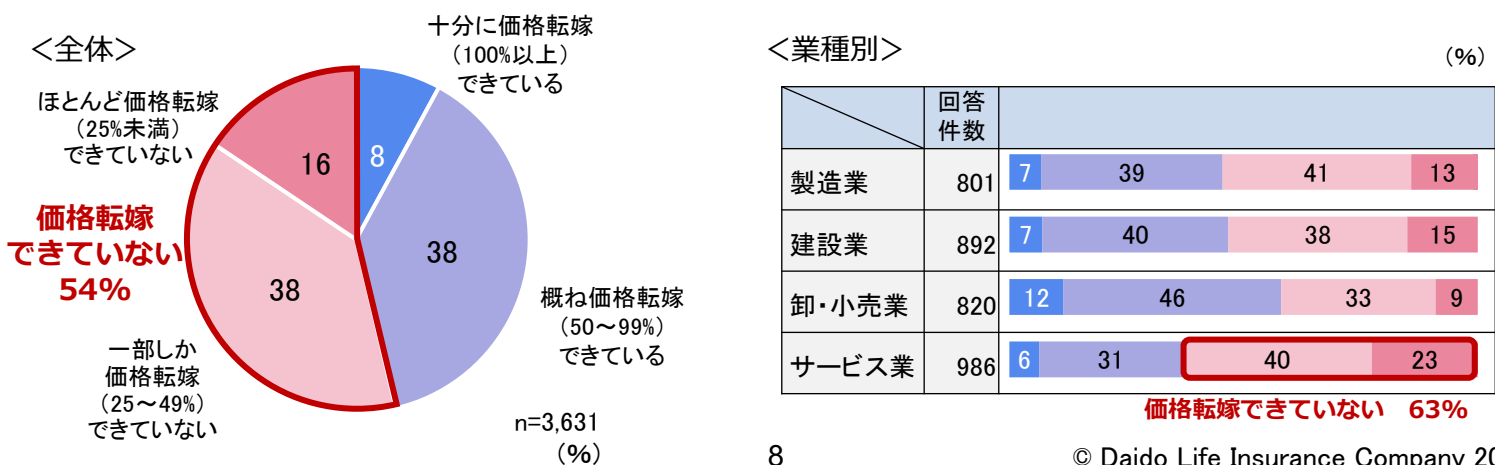
Q4 価格転嫁の実施

- ・価格転嫁については「実施していない（検討中含む）」と回答した企業が約半数となりました。
- ・業種別でみると、人件費上昇の影響が大きい、サービス業では57%の企業が「価格転嫁できていない」ことがわかりました。



Q5 コスト上昇分の反映

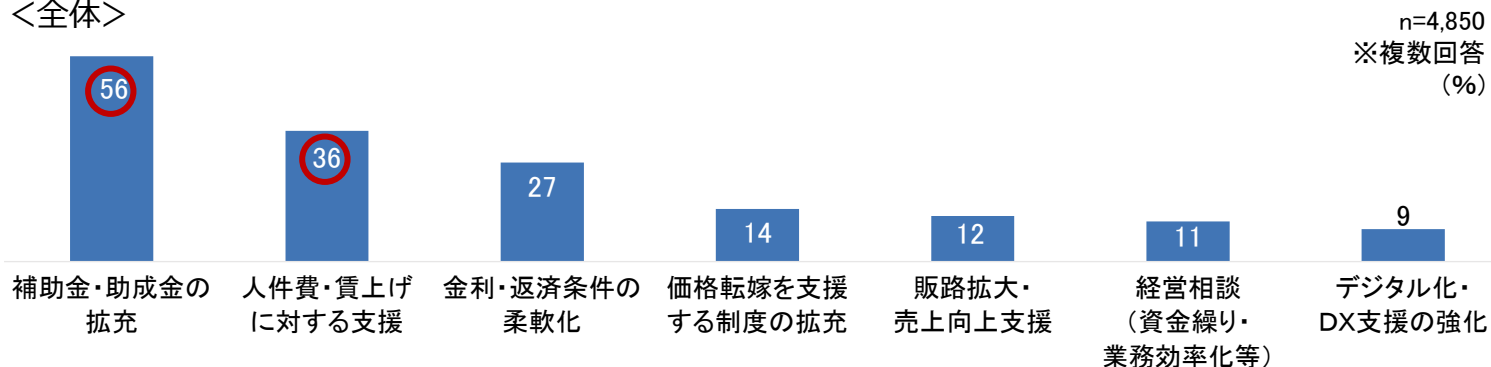
- ・コスト上昇分をどの程度価格に反映できているかについては「ほとんど（または一部しか）価格転嫁できていない（49%未満）」と回答した企業が約半数以上となりました。
- ・業種別でみると、特にサービス業で63%の企業が「ほとんど（または一部しか）価格転嫁できておらず」、人件費のコスト増加分を価格に反映することが難しいようです。



Q6 行政や金融機関などに期待する支援

- 行政や金融機関などに期待する支援については、「補助金・助成金の拡充（56%）」が最も多く、次いで「人件費・賃上げに対する支援（36%）」となりました。

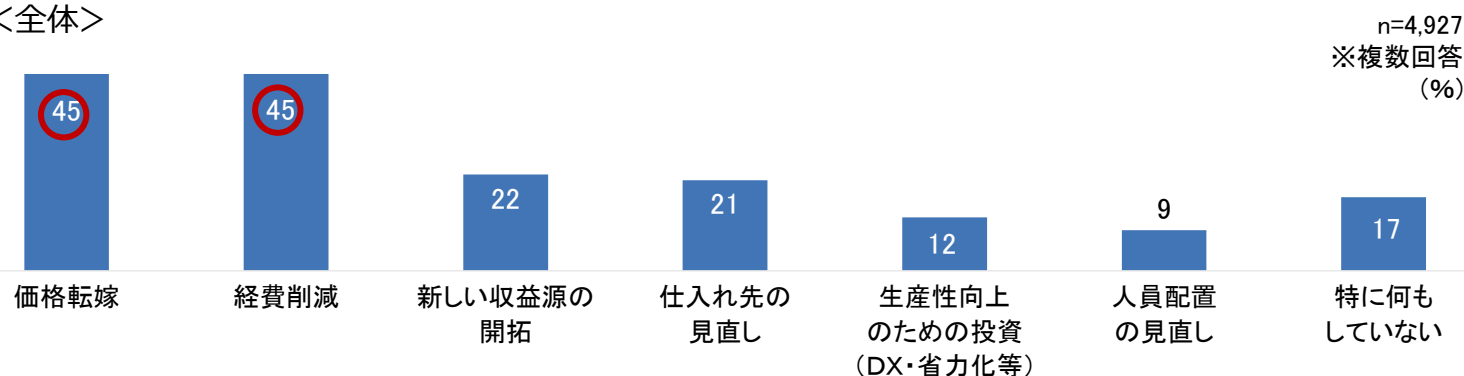
<全体>



Q7 物価高への対応策

- 物価高への対応策については、「価格転嫁（45%）」と「経費削減（45%）」が最も多い回答となりました。

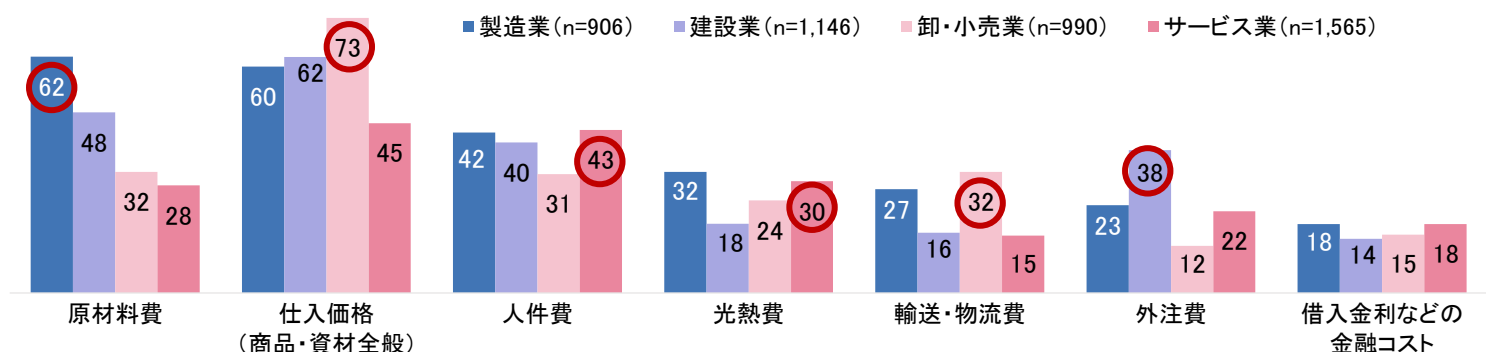
<全体>



Q8 上昇を特に懸念しているコスト

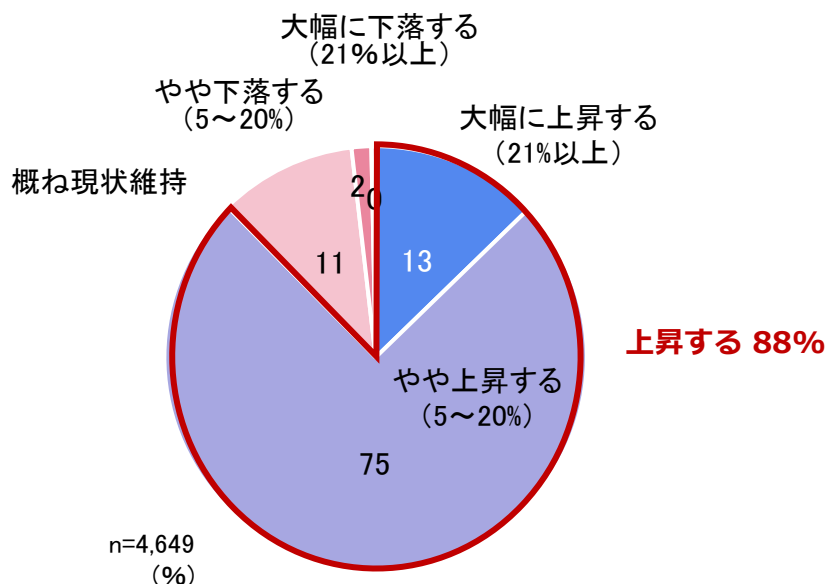
- コストについて、製造業では「原材料費（62%）」、建設業では「外注費（38%）」、卸・小売業では「仕入価格（73%）」や「輸送・物流費（32%）」、サービス業では「人件費（43%）」や「光熱費（30%）」の上昇を特に懸念していることがわかりました。

<業種別>



- 今後の物価については、約9割の企業が「上昇する」と予想しています。上昇幅は「大幅に上昇する（21%以上）」よりも、その多くが「やや上昇する（5～20%）」と予想していることがわかりました。

<全体>



Pick Up! 経営者の声（物価高の影響についての課題、ご意見など）

- 物価高によるコスト上昇分を、工程の最適化や作業効率の改善により可能な限り自社で吸収した。ただ企業努力のみでは対応が難しい部分は原価構造を精査したうえで、必要最小限の価格転嫁を行い、事業継続と取引関係維持を両立した。（製造業／福井県）
- 物価高は今に始まったことではない。中小企業はみんな我慢している。為替の変動を見越して半年分の発注分の材料は仕入れているが、そのくらいしかできないことがない。コスト削減もできることは行うが、限界がある。（製造業／大阪府）
- 材料費や仕入価格の上昇頻度が高く、価格転嫁が追いついていない。顧客との値上げ交渉のタイミングの見極めが難しいと感じている。（製造業／山口県）
- 仕入価格に為替が大いに影響するため、今後の動向は注視している。短絡的に「円安が悪」とは思わないが、円安でメリットを受ける分を、デメリットを受ける側に還元するような仕組みが必要。（卸売業／兵庫県）
- 「物価高＝悪」との風潮は良くない。メリットもあるので、その点を伝えて、世間的に理解が進めば、上手に付き合う方法も見えてくると思う（その他／福島県）
- どの程度の割合で転嫁すべきなのか、適正価格の見極めが難しい（小売業／奈良県）

【DIの推移】

＜全体＞

(単位:pt)

＜業種別 D I (直近6カ月)＞

(単位:pt)

	業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2022年 1月	▲22.6	2.8	▲33.6
2月	▲25.1	2.1	▲32.7
3月	▲23.9	0.4	▲35.7
4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
5月	▲21.5	0.4	▲34.0
6月	▲22.3	0.4	▲34.6
7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
10月	▲19.9	▲ 1.0	▲36.1
11月	▲18.4	▲ 1.0	▲36.1
12月	▲17.4	0.3	▲37.0
2023年 1月	▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
2月	▲21.4	0.6	▲37.8
3月	▲16.2	3.8	▲38.1
4月	▲14.8	4.0	▲38.7
5月	▲12.8	5.5	▲37.6
6月	▲13.6	5.9	▲38.1
7月	▲12.6	5.9	▲38.4
8月	▲10.5	4.3	▲38.3
9月	▲12.4	3.1	▲39.7
10月	▲13.3	2.0	▲39.2
11月	▲11.3	3.7	▲39.6
12月	▲ 9.8	2.5	▲39.8
2024年 1月	▲12.1	3.5	▲37.6
2月	▲10.7	3.5	▲39.7
3月	▲12.9	3.7	▲38.8
4月	▲11.4	4.7	▲39.3
5月	▲11.4	2.8	▲38.5
6月	▲12.1	4.2	▲37.7
7月	▲11.3	4.0	▲37.6
8月	▲10.7	2.8	▲38.5
9月	▲ 9.3	4.8	▲39.4
10月	▲10.7	2.9	▲37.6
11月	▲10.0	2.2	▲37.7
12月	▲ 8.7	3.0	▲37.9
2025年 1月	▲10.8	2.2	▲37.6
2月	▲11.6	2.2	▲37.9
3月	▲13.1	▲ 0.1	▲37.3
4月	▲12.3	▲ 1.3	▲37.8
5月	▲12.8	▲ 0.6	▲37.1
6月	▲12.9	▲ 0.4	▲36.4
7月	▲11.1	▲ 1.0	▲37.1
8月	▲10.8	1.2	▲38.1
9月	▲ 9.6	1.8	▲37.7
10月	▲11.8	1.8	▲37.7
11月	▲10.0	3.8	▲37.8
12月	▲ 8.1	3.5	▲38.8
2026年 1月	▲10.2	4.3	▲37.3
2月	▲10.9	2.8	▲37.8

業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	9月 ▲17.0	▲ 1.2	▲19.2	▲ 5.6
10月	▲18.2	▲ 2.6	▲24.4	▲ 7.5
11月	▲14.3	▲ 2.7	▲22.4	▲ 5.3
12月	▲15.8	▲ 1.2	▲18.0	▲ 3.4
1月	▲19.7	▲ 3.6	▲17.6	▲ 5.1
2月	▲19.4	▲ 5.6	▲19.5	▲ 5.6
従業員過不足 D I	9月 ▲32.4	▲52.2	▲28.2	▲37.1
10月	▲35.6	▲51.7	▲24.6	▲37.9
11月	▲32.0	▲53.9	▲25.6	▲38.1
12月	▲35.1	▲53.9	▲26.8	▲37.9
1月	▲33.1	▲53.4	▲26.7	▲35.4
2月	▲35.1	▲51.4	▲27.3	▲36.6

＜従業員規模別 D I (直近6カ月)＞

(単位:pt)

従業員数	5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	9月 ▲15.4	▲ 6.2	▲ 0.2
10月	▲18.5	▲ 6.4	▲ 1.8
11月	▲16.7	▲ 5.6	0.3
12月	▲14.3	▲ 4.9	3.2
1月	▲16.4	▲ 6.0	▲ 0.9
2月	▲17.3	▲ 6.2	▲ 2.5
従業員過不足 D I	9月 ▲27.0	▲42.1	▲56.1
10月	▲27.8	▲42.9	▲56.7
11月	▲26.2	▲45.4	▲55.8
12月	▲27.6	▲46.0	▲55.9
1月	▲27.0	▲43.7	▲53.5
2月	▲26.4	▲45.3	▲55.6

※2020年3月は新型コロナの影響を踏まえ調査を中止。

D I (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%)－悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2025年 9月	▲13.6	▲19.1	▲ 7.6	▲ 7.8	▲12.0
	10月	▲ 5.0	▲19.5	▲ 8.2	▲15.0	▲12.5
	11月	▲ 1.0	▲18.5	▲11.2	▲10.6	▲11.2
	12月	10.0	▲18.2	▲ 6.6	▲ 6.4	▲ 7.2
	2026年 1月	▲ 1.2	▲16.7	▲13.3	▲ 9.6	▲ 9.7
	2月	▲ 5.0	▲19.0	▲ 7.7	▲11.8	▲ 8.7
従業員過不足 D I	2025年 9月	▲47.4	▲39.0	▲38.1	▲37.4	▲33.3
	10月	▲45.7	▲34.3	▲38.4	▲39.9	▲41.2
	11月	▲49.7	▲40.1	▲39.7	▲35.8	▲39.3
	12月	▲51.3	▲39.8	▲36.4	▲42.3	▲42.8
	2026年 1月	▲50.0	▲38.3	▲38.1	▲38.4	▲36.9
	2月	▲49.4	▲36.3	▲36.1	▲41.4	▲41.6

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2025年 9月	▲10.5	▲ 8.9	▲ 6.3	▲ 4.0	▲ 8.7
	10月	▲13.1	▲11.9	▲12.7	▲ 7.1	▲ 7.6
	11月	▲12.6	▲ 7.6	▲12.8	▲ 2.1	▲ 6.8
	12月	▲ 9.9	▲ 9.1	▲11.8	▲ 6.7	▲ 5.6
	2026年 1月	▲14.3	▲ 9.7	▲ 8.1	▲14.1	▲ 4.4
	2月	▲ 9.0	▲13.3	▲13.1	▲10.1	▲ 6.0
従業員過不足 D I	2025年 9月	▲36.5	▲38.7	▲38.2	▲34.8	▲38.1
	10月	▲37.2	▲35.9	▲38.5	▲35.5	▲36.8
	11月	▲35.9	▲35.6	▲35.9	▲36.7	▲39.4
	12月	▲35.5	▲36.3	▲38.5	▲42.1	▲34.9
	2026年 1月	▲33.3	▲35.4	▲36.6	▲41.0	▲36.5
	2月	▲36.2	▲34.7	▲37.5	▲38.3	▲36.2

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%)－悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)